

平成20年7月期 決算短信(非連結)

平成20年9月16日

上場取引所 JQ

上場会社名 サムコ 株式会社
 コード番号 6387 URL <http://www.samco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門統括部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年10月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年10月24日

(氏名) 辻 理
 (氏名) 田井 彰
 配当支払開始予定日

TEL 075-621-7841
 平成20年10月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年7月期の業績(平成19年8月1日～平成20年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月期	5,271	24.0	897	49.6	872	45.1	494	42.2
19年7月期	4,251	38.1	599	267.9	600	279.5	347	254.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年7月期	84.22	—	8.9	11.3	17.0
19年7月期	71.07	—	6.7	8.3	14.1

(参考) 持分法投資損益 20年7月期 ー百万円 19年7月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
20年7月期	7,967	5,774	5,774	72.5	72.0	984.52
19年7月期	7,451	5,363	5,363	72.0	72.0	1,097.01

(参考) 自己資本 20年7月期 5,774百万円 19年7月期 5,363百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年7月期	439	△234	△111	△111	△111	△111	1,453	1,453
19年7月期	579	△88	△67	△67	△67	△67	1,369	1,369

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
19年7月期	—	—	—	15.00	15.00	73	21.1	1.4	
20年7月期	—	—	—	15.00	15.00	87	17.8	1.6	
21年7月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00	—	15.2	—	

3. 21年7月期の業績予想(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,900	17.9	512	13.3	502	17.7	291	18.5	49.61
通期	5,800	10.0	1,020	13.7	1,000	14.7	580	17.4	98.89

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年7月期 5,869,068株 19年7月期 4,890,890株
- ② 期末自己株式数 20年7月期 3,860株 19年7月期 1,750株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基盤となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 1. 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる場合があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、4ページを参照してください。

2. 平成19年7月31日現在の株主に対し平成19年8月1日付をもって、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割しております。なお、「3. 平成21年7月期の業績予想」の1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発する金融・資本市場の混乱、原油等の資源・エネルギー価格の高騰等による景気減速が懸念される中で推移いたしました。

当社を取り巻く半導体等電子部品業界におきましては、デジタル家電関連企業を中心に設備投資が弱含みとなりました。

このような環境の中、当社では、従来の研究開発用途向け装置を中心とする販売から生産用途向け装置の販売へとビジネスモデルの転換が一層進みました。前期からの流れを受けて台湾市場のオプトエレクトロニクス分野向けを中心にアジア、米国への輸出が引き続き好調で、輸出販売高は1,758,347千円(前期比57.1%増)となりました。輸出割合は前期の26.3%から33.4%へと上昇し、通期目標の輸出割合30.0%を達成いたしました。一方、国内向けには、電子部品分野でテレコミュニケーション用途でのリピートオーダーが増加いたしました。マイクロマシン、欠陥解析や三次元L S I用途での販売も増加いたしました。電子部品分野の売上高は1,680,991千円(前期比55.9%増)となり、総売上高に占める比率は、前期の25.4%から31.9%へと6.5%増加いたしました。また、品目別では、エッチング装置の売上高が増加し3,255,464千円(前期比41.6%増)となりました。生産機市場での販売力強化と海外市場での拡販という重点課題に取り組み、好業績へと繋がりました。

製品開発では、窒化ガリウム膜形成用の量産MOCVD(Metal Organic Chemical Vapor Deposition)装置を市場に投入し、LED(Light Emitting Diode=発光ダイオード)やLD(Laser Diode=半導体レーザー)のほか高速デバイスの製造需要にも対応いたしました。低圧で高密度のプラズマを発生でき加工精度を高めることができる半導体レーザー用エッチング装置RIE-140iP/iPCも開発、販売を始めました。また、微細化・高精度化が進展するマイクロマシン分野や電子部品分野向けに、独ロバート・ボッシュ社よりの技術(ボッシュプロセス)導入で開発しましたシリコンディープエッチング(深掘)装置RIE-800iPBの高性能化を図りました。窒化ガリウム、酸化亜鉛や強誘電体材料などの半導体材料を産学連携で研究する第二研究開発棟の建設に着手、本年3月に完成いたしました。設計・製造については、それぞれ標準化の推進による効率化、装置完成度の更なる向上を図りました。

以上の結果、当期の業績は、売上高が5,271,795千円(前期比24.0%増)と過去最高となりました。経常利益は872,150千円(前期比45.1%増)となり、売上高経常利益率は前期の14.1%から16.5%へと2.4%改善いたしました。当期純利益は494,040千円(前期比42.2%増)と大幅な増益となりました。

(CVD装置)

マイクロマシンや三次元L S I用の絶縁膜、オプトエレクトロニクス分野でLED用途向けの保護膜形成用途で大型CVD装置の出荷ができたことから、売上高は1,074,344千円(前期比11.7%増)となりました。

(エッチング装置)

生産用途向けに需要が拡大、海外向けではオプトエレクトロニクス分野でLED用途向けの販売が大幅に伸び、電子部品向けでは携帯電話用SAW(Surface Acoustic Wave=弾性表面波)フィルター用途の受注が増加、半導体回路の欠陥解析用やLD用途でも引き続き受注できました。その結果、売上高は3,255,464千円(前期比41.6%増)と大幅に増加いたしました。

(洗浄装置)

半導体パッケージの表面洗浄やワイヤーボンディング前の電極洗浄分野や表示デバイスの表面処理用途等で幅広い需要がありましたが、中小型装置の販売が中心となり売上高は393,246千円(前期比26.2%減)となりました。

(その他装置)

その他装置の売上高は3,950千円となりました。

(その他)

生産用途向け装置の販売拡大に伴い高額部品の販売や移設、改造作業が増加し、売上高は544,789千円(前期比18.8%増)となりました。

(品目別売上高)

品 目	売 上 高 (千円)	構 成 比 (%)	前年同期比 (%)
CVD装置	1,074,344	20.4	11.7
エッチング装置	3,255,464	61.7	41.6
洗浄装置	393,246	7.5	△26.2
その他装置	3,950	0.1	—
その他	544,789	10.3	18.8
合計	5,271,795	100.0	24.0

(用途別売上高)

用 途	売 上 高 (千円)	構 成 比 (%)	前年同期比 (%)
オプトエレクトロニクス分野	1,927,976	36.6	11.7
電子部品分野	1,680,991	31.9	55.9
シリコン分野	470,872	8.9	51.6
実装・表面処理分野	143,783	2.7	△31.3
表示デバイス分野	62,280	1.2	△65.5
その他分野	441,101	8.4	53.2
部品・メンテナンス	544,789	10.3	18.8
合計	5,271,795	100.0	24.0

次期の見通しにつきましては、海外市場でオプトエレクトロニクス分野向け、特にLED用途での受注が引続き好調であり、当期末の受注残高が1,752百万円と前期末の受注残高1,502百万円を更に上回る高いレベルとなりました。当期下期に市場投入いたしましたMOCVD装置は、均質な成膜に優れ歩留まりの高さと価格競争力から従来のエッチング装置の販売先であるLED製造メーカーへの販売が期待できます。新製品の化合物半導体専用エッチング装置のRIE-140iP/iPCは、LDやフォトニック結晶、量子ドットなどのナノ加工専用、また、高速性能が更に向上したボッシュプロセス搭載のエッチング装置RIE-800iPBはMEMS (Micro Electro Mechanical Systems) 市場で販売いたします。上記装置に加えて次期は大型のエッチング装置、CVD装置の新製品の販売も予定しており、海外拠点の体制強化と共に生産機市場での拡販に注力します。売上高総利益率は海外市場における競争激化が予想されるものの、部品仕入れから一貫した原価低減と装置・部品の標準化の推進等により50.0%への回復をめざします。

以上の見通しにより、売上高は5,800百万円(前期比10.0%増)、経常利益は1,000百万円(前期比14.7%増)、当期純利益は580百万円(前期比17.4%増)となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当期末における流動資産は、4,694百万円で前期末に比べ416百万円増加いたしました。現金及び預金が189百万円、受取手形が105百万円、たな卸資産が86百万円、それぞれ増加いたしました。

(固定資産)

当期末における固定資産の残高は、3,273百万円で前期末に比べ99百万円増加しました。主な増加要因は、第二研究開発棟の新設で、当期末残高は機械及び装置が44百万円と建物が22百万円増加いたしました。

(流動負債)

当期末における流動負債の残高は、1,756百万円で前期末に比べ89百万円増加しました。前受金が81百万円、未払法人税等が49百万円増加、短期借入金金が30百万円減少、買掛金が28百万円減少いたしました。

(固定負債)

当期末における固定負債の残高は、436百万円で前期末に比べ15百万円増加しました。役員退職慰労引当金が10百万円と退職給付引当金が9百万円増加したのが主な要因であります。

(純資産)

当期末における純資産の残高は、5,774百万円で前期末に比べ410百万円増加しました。これは、利益剰余金が420百万円増加したことなどによります。自己資本比率は前期比0.5%増加し72.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は税引前当期純利益が872,150千円(前期比45.1%増)となり、前受金の増加81,365千円がプラスに寄与した一方、法人税の支払額が355,382千円、売上債権の増加135,600千円、定期預金の純増加111,720千円(預入による支出2,165,792千円、払出による収入2,054,071千円)、有形固定資産の取得による支出111,603千円などにより、資金残高は前期末に比べ83,522千円増加し、1,453,215千円(前期比6.1%増)となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は439,714千円(前期比24.1%減)となりました。これは主に税引前当期純利益が872,150千円と増加し前受金の増加81,365千円が加わった一方、売上債権の増加135,600千円、たな卸資産の増加110,111千円、法人税の支払額が355,382千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は234,209千円(前期に使用した資金 88,841千円)となりました。その主な内容は有形固定資産の取得による支出が111,603千円増加、定期預金の預入による支出2,165,792千円に対して、定期預金の払出による収入が2,054,071千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は111,367千円(前期に使用した資金 67,666千円)となりました。これは主に配当金の支払73,337千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月
自己資本比率(%)	71.2	73.9	72.8	72.0	72.5
時価ベースの自己資本比率(%)	167.7	134.9	91.1	82.7	93.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.5	5.4	101.4	1.2	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.7	11.7	0.6	55.3	44.9

自己資本比率： 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重点政策として位置付けております。経営体質の強化と研究開発のため設備投資等のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続する基本方針のもと余剰資金につきましては業績連動的な配当の考え方を合わせて取り入れております。

以上により当期の期末配当は、1株につき15円00銭を予定しております。また、次期の配当につきましては年間普通配当を15円00銭で予定しております。

(4) 事業等のリスク

①設備投資動向の影響について

当社の外部環境要因として、半導体製造業界の設備投資動向の影響があります。当社が参画する市場は、主に化合物半導体を用いたLEDや半導体レーザー用途のオプトエレクトロニクス分野や各種センサーやマイクロマシン用途の電子部品分野が中心ですが、シリコン半導体の分野で急激な市場の変化(所謂シリコンサイクル)が起きた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②特定地域、特定顧客への依存度が高いことについて

海外市場での拡販は当社の経営課題のひとつであることから、近年輸出割合が上昇傾向にあり、特に台湾企業への依存度が高まっています。また、国内でも依存度が高い顧客が有り、特定地域、特定顧客の設備投資が低迷した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③新製品開発リスクについて

当社の装置は、薄膜を形成するCVD装置、薄膜を微細加工するエッチング装置、基板表面などをクリーニングする洗浄装置が中心ですが、市場としては従来の研究開発用途に加え生産用途向けに注力しております。微細化・高精度化・高速化が進展する中で、他社製品に比し優位性ある新製品をタイムリーに適正な価格で市場に投入できなければ、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④人材の確保と育成について

当社の将来の成長を可能とする高度なスキルを有する管理者、技術者、営業担当者、メンテナンス要員の確保と育成は極めて重要であり、中途採用によるスキル保有人材の確保と既存社員の教育を体系的・継続的に実施する必要がありますが、計画通りに進まない場合には、当社の将来の成長と業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤製造物責任について

当社が提供する製品は、厳しい品質管理のもとに設計・製造されておりますが、万一顧客に深刻な損失をもたらした場合には損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による当社の企業イメージの低下は、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権について

当社は、他社製品との差別化を図るため様々な技術やノウハウを開発しており、その技術やノウハウが第三者の特許権その他の知的財産権を侵害しないよう厳重に管理しております。しかし、既に多くの特許権その他の知的財産権が存在し、日々新しい特許権その他の知的財産権が次々と取得される中で、見解の相違等により第三者から特許権侵害等で提訴される可能性があります。また、当社の事業展開に必要な技術についてライセンスを取得できなかった場合には、当社の事業は悪影響を受ける可能性があります。

⑦生産機市場への本格参入に伴うリスク

当社は研究開発用途向け装置の販売から、生産機市場への移行に伴い、受注装置の単価が上昇します。取引先企業の設備投資計画の凍結等による受注キャンセル、売掛期間の長期化が発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧情報漏洩

当社は事業上の重要情報や取引先等の秘密情報を厳格に管理しておりますが、予測できない事態によってこれらの情報が漏洩した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨災害による影響

当社は災害による影響を最小限にとどめるため必要とされる安全対策や事業の早期復旧のための対策を実施しておりますが、自然災害や事故等の不測の事態が発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、半導体等電子部品製造装置メーカーで、薄膜形成・加工装置の製造及び販売を事業としております。また、単独で事業を営んでおり、親会社や関係会社はありません。

当社の製品は、薄膜を形成するCVD（Chemical Vapor Deposition＝化学的気相成長）装置、薄膜を微細加工するエッチング装置、基板表面などをクリーニングする洗浄装置、その他装置等に区分されます。

(1) 各々の装置分類毎の概要は以下の通りであります。

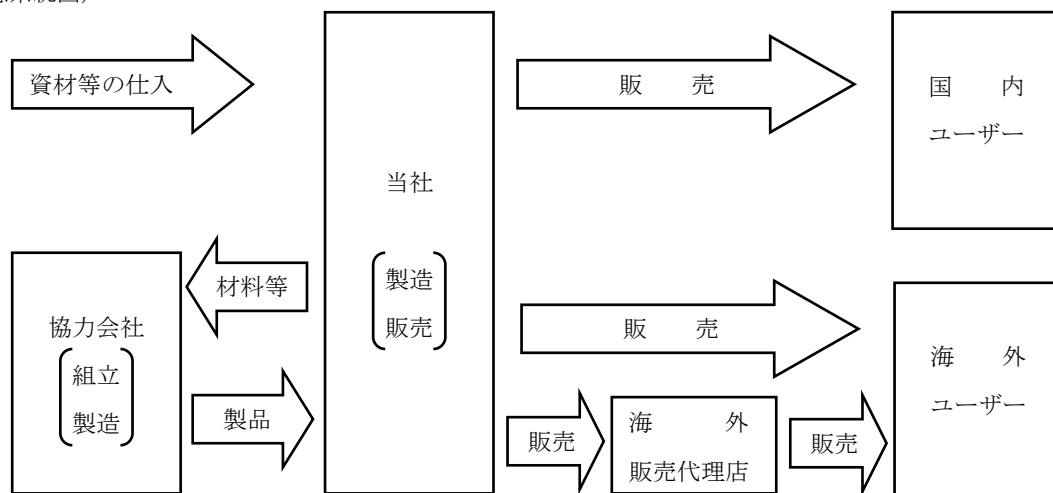
装置区分	概 要
CVD装置	反応性の気体を基板の上に堆積させる装置で、一般に半導体、電子部品製造のための半導体膜、絶縁膜、金属薄膜などを形成するために使われます。特に当社は引火性のガスを使用しない液体原料を活用したLS-CVD装置（LS=Liquid Source）に特徴があり、比較的低温反応で成膜速度が速く、均一性の良い成膜が可能であります。
エッチング装置	各種半導体基板上の半導体薄膜、絶縁膜をはじめ微細加工が必要な材料をドライ加工する装置で、反応性の気体をプラズマ分解し、目的物と反応させて蝕刻していくものです。当社はICP（Inductive Coupled Plasma＝高密度プラズマ）を利用したエッチングに特徴があり、高速でかつ均一性の優れた加工が可能であります。
洗浄装置	当社の装置は溶液を使用しないドライ洗浄方式で、減圧下で反応性の気体をプラズマ放電させて洗浄するところに特徴があります。高速で自動運転が可能であるため、高集積化を要求されるフィルム状実装基板などに使用されております。
その他装置	上記装置には含まれない特別な装置であります。
その他	部品、保守メンテナンスなどであります。

(2) 当社事業の用途別セグメントは次の通りであります。

用途	概 要
オプトエレクトロニクス分野	電気信号を光信号に変換したり、逆に光信号を電気信号に変換したりするデバイスで、主に化合物半導体で作られています。LEDやLDなどの発光デバイス、光導波路などの光通信デバイスがあります。
電子部品分野	各種センサー・マイクロマシン・磁気ヘッド・SAWデバイス・水晶デバイス・高周波デバイス等に関する分野です。
シリコン分野	三次元LSI（Large Scale Integrated circuit）・三次元パッケージやウェハー欠陥解析などのシリコンデバイス分野です。
実装・表面処理分野	半導体パッケージ技術や表面洗浄技術等の実装・表面処理に関する分野。高密度実装に対応するために、基板はますます小型化、薄型化、多ピン化しています。特にBGA（Ball Grid Array）には、信頼性の高い洗浄機能が要求されています。
表示デバイス分野	有機EL（Electro Luminescence）、LCD（Liquid Crystal Display＝液晶表示素子）、PDP（Plasma Display Panel）、などに関する分野。
その他分野	その他分野。
部品・メンテナンス	部品・メンテナンスに関する分野です。

当社の装置の製造に関しては、自社の設計企画により協力会社に製造を委託し、製品出荷の前に独自のプログラムソフトを入力し、仕様検査・出荷検査を経て販売しております。販売に関しては営業所を通じて行うとともに、海外については一部現地販売代理店に委託しており、これらの関係を図示すると以下の通りとなっております。

（業態系統図）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「薄膜技術で世界の産業科学に貢献する」ことを経営理念とし、

- ①創造性を重視し、常に独創的な薄膜製造、加工技術を世界の市場に送る。
- ②直販体制を採用し、ユーザーニーズに対応した製品をタイムリーに提供する。
- ③事業が社会に果たす役割を積極的に認識し、高い付加価値の追求を目的とし、株主、取引先、役員、従業員に対し、適切な成果の配分をする。

を経営方針に掲げ、事業を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は中期的にも収益力の高い企業であり続けようと考えております。そのため売上高総利益率50%を確保し売上高の拡大により売上高経常利益率20%台への向上、維持を目指します。売上高の拡大のためには、研究開発用途向け装置に加えて生産用途向け装置の拡販に努めるとともに、輸出割合を現在の30%台から45%へ引上げる方針です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は化合物半導体を中心としたオプトエレクトロニクス分野や高周波デバイス分野、電子部品分野に経営資源を集中しながら、中期的には次の3点について事業を展開してまいります。

①生産機市場の拡大

既に各種照明、信号機、液晶、バックライトとして需要の拡大している白色および青色LEDや次世代大容量光ディスク用途向けに注目されている青色LEDの量産化への対応及び薄膜ヘッド、SAWデバイスなどの各種電子部品製造分野等への対応のため、本格的な生産用途向けの装置を開発し、メンテナンスを含めた販売力を強化していくことであります。

②海外市場展開

上記分野も含めて、生産用と研究開発用が同時進行で拡大すると予想されている中国市場を始めとする海外市場への積極展開であります。平成16年11月に上海事務所を開設し、販売力の強化とアフターサービスの向上を図っており、順調に市場開拓が進んでおります。また、インド市場を始め常に新たな海外市場の発掘に努め中期的には輸出割合45%を目指します。

③新事業の創造と収益化

CVD装置、エッチング装置、洗浄装置といった当社の三大製品群に次ぐバイオ・IT分野の“第四の柱”を確立することです。当社は、米国オプトフィルムズ研究所（シリコンバレー）、英国ケンブリッジ大学との3極体制で行っている研究開発と国内の大学や各種クラスターとの共同研究を行っておりますが、これらの中から、薄膜事業に関連する新事業、新分野をいち早く立ち上げ、当社の中期的な事業拡大に寄与する事業に成長させたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期戦略に基づき、当社は薄膜技術に対応したオプトエレクトロニクス・電子部品等の分野に今後も積極的に経営資源を投入し、社会に貢献すべく「薄膜技術で世界の産業科学に貢献する」を経営理念に企業革新を一層進めてまいります。主な課題は以下のとおりであります。

①コンプライアンス体制の強化

当社経営理念に基づき、企業の社会的責任を積極的かつ十分に果たしていくためには、コンプライアンス体制の更なる充実・強化が重要であると認識しております。当社の平成21年7月期から適用されます「内部統制報告制度」への対応の中でリスク管理の強化に努めてまいります。

②生産機市場でのサムコブランドの確立

近年生産機市場の拡大に向けて生産機用途向け装置の開発、市場開拓、製品サービス体制の充実に取り組んでまいりました。前期より生産用途向け大型装置の受注が大幅に増加し、当社の第2の成長期に向けた成果が現われつつあります。しかし、本格的な生産機市場での拡販には更なる販売力強化の必要性を認識しております。重点顧客のニーズを的確に把握する組織的機動的な営業力強化とともに、専門性の高い人員確保・強化により顧客満足度の向上を通じてサムコブランドの確立を目指してまいります。

③グローバルな事業展開

今後の更なる業容の拡大には国内市場をベースに海外市場の開拓によるグローバルな事業展開が課題であると認識しております。中長期戦略の輸出割合45%を達成するにはアジア地域、特に台湾・中国と北米を重点市場とした拡販が不可欠であります。そのため、各方面に広く門戸を開放し、中途採用を強化するとともに、独自の社内研修システムを充実していく方針であります。更に米マサチューセッツ工科大学とも共同研究契約を締結、中国の清華大学との共同研究も進めており、グローバルな事業展開を推進してまいります。

④次世代技術の開発と新規事業化

デジタル家電関連の大手各社が設備投資を活発化させる中、当社の技術的優位性を活かした化合物半導体が用いられるLEDやLDのオプトエレクトロニクス市場、三次元LSIなどで高性能化が進む電子部品市場が引続き当社の中心市場となりますが、高周波デバイスやパワーデバイス用途向けの装置開発にも注力いたします。また、通信分野の需要回復への対応や新エネルギー分野への参入による事業の拡大も必要であると考えております。

当期に市場投入いたしましたオプトエレクトロニクス分野のLED、LD生産用途向けの次世代MOCVD装置の拡販や事業拡大のための産学共同開発の展開においても積極的に情報を入手し事業基盤の更なる強化を行ってまいります。

以上のように、当社は生産機市場におけるサムコブランドの確立とグローバルな事業展開、新規事業の発掘によって当社第2の成長期を創造してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

本事項の詳細につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所が開示いたしております「コーポレートガバナンス報告書」に記載しておりますので、ご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年7月31日)		当事業年度 (平成20年7月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,459,647		2,649,102		189,455	
2. 受取手形		282,953		388,435		105,482	
3. 売掛金		954,710		984,594		29,883	
4. 製品		4,546		—		△4,546	
5. 原材料		43,139		55,096		11,956	
6. 仕掛品		483,290		564,779		81,488	
7. 前払費用		3,701		2,848		△852	
8. 繰延税金資産		35,089		40,828		5,738	
9. 未収消費税等		—		4,935		4,935	
10. その他		11,169		3,596		△7,573	
11. 貸倒引当金		△361		△127		234	
流動資産合計		4,277,888	57.4	4,694,090	58.9	416,202	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	785,838		842,235			
減価償却累計額		340,276	445,562	374,243	467,991	22,429	
(2) 構築物		20,394		23,328			
減価償却累計額		15,273	5,121	16,318	7,010	1,888	
(3) 機械及び装置	※2	291,831		349,531			
減価償却累計額		263,626	28,204	276,761	72,769	44,565	
(4) 車両運搬具		28,103		39,794			
減価償却累計額		21,385	6,717	26,518	13,276	6,558	
(5) 工具器具及び備品		136,244		141,017			
減価償却累計額		117,032	19,211	121,950	19,067	△144	
(6) 土地	※1		2,343,424		2,343,424	—	
有形固定資産合計			2,848,242		2,923,539	36.7	75,297

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年7月31日)		当事業年度 (平成20年7月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 特許権		9,019		6,938		△2,081
(2) 電話加入権		2,962		2,962		—
(3) ソフトウェア		10		1,759		1,749
(4) 水道施設利用権		—		4,082		4,082
無形固定資産合計		11,992	0.2	15,742	0.2	3,750
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		47,452		36,635		△10,817
(2) 出資金		5,000		5,000		—
(3) 従業員に対する長期貸付金		615		435		△180
(4) 繰延税金資産		176,404		201,505		25,101
(5) 差入保証金		54,898		57,182		2,283
(6) 保険積立金		29,311		29,313		2
(7) その他		—		4,200		4,200
投資その他の資産合計		313,682	4.2	334,271	4.2	20,589
固定資産合計		3,173,916	42.6	3,273,554	41.1	99,638
資産合計		7,451,804	100.0	7,967,644	100.0	515,840

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年7月31日)		当事業年度 (平成20年7月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		571,901		543,124		△28,776
2. 短期借入金	※1	680,000		650,000		△30,000
3. 一年内返済予定 長期借入金	※1	6,000		4,500		△1,500
4. 未払金		55,916		56,044		128
5. 未払法人税等		235,000		284,000		49,000
6. 未払消費税等		10,654		—		△10,654
7. 未払費用		26,146		28,826		2,680
8. 前受金		8,433		89,799		81,365
9. 預り金		19,245		24,033		4,788
10. 賞与引当金		17,900		20,100		2,200
11. 役員賞与引当金		12,780		25,000		12,220
12. 製品保証引当金		19,600		24,300		4,700
13. 設備未払金		3,333		6,845		3,511
流動負債合計		1,666,910	22.4	1,756,575	22.0	89,664
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	4,500		—		△4,500
2. 退職給付引当金		148,198		157,410		9,212
3. 役員退職慰労引当金		268,752		279,222		10,470
固定負債合計		421,450	5.6	436,633	5.5	15,182
負債合計		2,088,361	28.0	2,193,208	27.5	104,846

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年7月31日)		当事業年度 (平成20年7月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,213,787	16.3	1,213,787	15.3	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,629,587		1,629,587		—
(2) その他資本剰余金		—		—		—
資本剰余金合計		1,629,587	21.9	1,629,587	20.5	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		59,500		59,500		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,907,000		2,057,000		
繰越利益剰余金		539,573		810,277		
利益剰余金合計		2,506,073	33.6	2,926,777	36.7	420,703
4. 自己株式		△3,630	△0.1	△5,661	△0.1	△2,030
株主資本合計		5,345,817	71.7	5,764,490	72.4	418,672
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価						
差額金		17,625	0.3	9,945	0.1	△7,679
評価・換算差額等合計		17,625	0.3	9,945	0.1	△7,679
純資産合計		5,363,443	72.0	5,774,436	72.5	410,993
負債純資産合計		7,451,804	100.0	7,967,644	100.0	515,840

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)			当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			4,251,334	100.0		5,271,795	100.0	1,020,461
II 売上原価								
1. 期首製品棚卸高		5,408			4,546			
2. 当期製品製造原価		2,276,676			2,845,662			
合計		2,282,085			2,850,209			
3. 期末製品棚卸高		4,546	2,277,538	53.6	—	2,850,209	54.1	572,670
売上総利益			1,973,795	46.4		2,421,586	45.9	447,790
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		1,374,192	32.3		1,524,359	28.9	150,167
営業利益			599,603	14.1		897,227	17.0	297,623
IV 営業外収益								
1. 受取利息		3,053			5,865			
2. 受取配当金		717			762			
3. 投資有価証券売却益		3,999			—			
4. 為替差益		5,721			—			
5. 特許実施許諾料		233			277			
6. 雑収入		1,643	15,369	0.3	1,653	8,559	0.1	△6,809
V 営業外費用								
1. 支払利息		10,350			9,792			
2. 為替差損		—			18,627			
3. 売上割引		3,105			4,535			
4. 雑損失		520	13,976	0.3	680	33,636	0.6	19,660
経常利益			600,996	14.1		872,150	16.5	271,153
税引前当期純利益			600,996	14.1		872,150	16.5	271,153
法人税、住民税及び事業税		269,136			403,704			
法人税等調整額		△15,603	253,532	5.9	△25,595	378,109	7.1	124,576
当期純利益			347,463	8.2		494,040	9.4	146,576

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,119,941	85.7	2,644,033	86.6
II 労務費		176,166	7.1	197,426	6.4
III 経費		178,892	7.2	212,684	7.0
当期総製造費用		2,475,000	100.0	3,054,144	100.0
期首仕掛品棚卸高		334,607		483,290	
合計		2,809,607		3,537,435	
期末仕掛品棚卸高		483,290		564,779	
他勘定振替高	※2	49,639		126,992	
当期製品製造原価		2,276,676		2,845,662	

(注)

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)																								
<p>当社の原価計算は、「原価計算基準」に準拠し、要素別、部門別に月別計算を行い、製品別計算では、個別原価計算法によって毎月次実際原価を計算しております。</p> <p>※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>132,497千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>21,600</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産振替高</td> <td>6,956千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>41,563</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,119</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,639</td> </tr> </table>	外注加工費	132,497千円	減価償却費	21,600	固定資産振替高	6,956千円	研究開発費	41,563	その他	1,119	計	49,639	<p>当社の原価計算は、「原価計算基準」に準拠し、要素別、部門別に月別計算を行い、製品別計算では、個別原価計算法によって毎月次実際原価を計算しております。</p> <p>※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>166,409千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19,709</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産振替高</td> <td>56,181千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>68,026</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,784</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>126,992</td> </tr> </table>	外注加工費	166,409千円	減価償却費	19,709	固定資産振替高	56,181千円	研究開発費	68,026	その他	2,784	計	126,992
外注加工費	132,497千円																								
減価償却費	21,600																								
固定資産振替高	6,956千円																								
研究開発費	41,563																								
その他	1,119																								
計	49,639																								
外注加工費	166,409千円																								
減価償却費	19,709																								
固定資産振替高	56,181千円																								
研究開発費	68,026																								
その他	2,784																								
計	126,992																								

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
前期末残高	1,213,787	1,629,587	1,629,587	59,500	1,907,000	253,224	2,219,724	△3,630	5,059,468
当期変動額									
剰余金の配当						△61,114	△61,114		△61,114
別途積立金の積立							-		-
当期純利益						347,463	347,463		347,463
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	286,349	286,349	-	286,349
当期末残高	1,213,787	1,629,587	1,629,587	59,500	1,907,000	539,573	2,506,073	△3,630	5,345,817

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
前期末残高	18,609	18,609	5,078,078
当期変動額			
剰余金の配当			△61,114
別途積立金の積立			-
当期純利益			347,463
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△984	△984	△984
当期変動額合計	△984	△984	285,365
当期末残高	17,625	17,625	5,363,443

当事業年度(自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
前期末残高	1,213,787	1,629,587	1,629,587	59,500	1,907,000	539,573	2,506,073	△3,630	5,345,817	
当期変動額										
剰余金の配当						△73,337	△73,337		△73,337	
別途積立金の積立					150,000	△150,000	—		—	
当期純利益						494,040	494,040		494,040	
自己株式の取得								△2,030	△2,030	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	150,000	270,703	420,703	△2,030	418,672	
当期末残高	1,213,787	1,629,587	1,629,587	59,500	2,057,000	810,277	2,926,777	△5,661	5,764,490	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
前期末残高	17,625	17,625	5,363,443
当期変動額			
剰余金の配当			△73,337
別途積立金の積立			—
当期純利益			494,040
自己株式の取得			△2,030
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,679	△7,679	△7,679
当期変動額合計	△7,679	△7,679	410,993
当期末残高	9,945	9,945	5,774,436

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	対前年比
区分	注 記 番 号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		600,996	872,150	271,153
減価償却費		54,281	63,104	8,823
投資有価証券売却益		△3,999	—	3,999
受取利息及び受取配当金		△3,771	△6,628	△2,857
支払利息		10,350	9,792	△557
為替差損益		△3,273	12,202	15,476
賞与引当金の増加額		5,400	2,200	△3,200
役員賞与引当金の増加額		12,780	12,220	△560
製品保証引当金の増加額		6,700	4,700	△2,000
退職給付引当金の増加額		13,526	9,212	△4,313
役員退職慰労引当金の増加額		12,648	10,470	△2,178
売上債権の増減額		124,625	△135,600	△260,225
たな卸資産の減少額		△137,098	△110,111	26,986
未収入金の増減額		△6,000	6,000	12,000
仕入債務の減少額		△58,100	△28,776	29,323
未払消費税等の増減額		26,193	△10,654	△36,847
未払費用の増加額		148	2,304	2,156
前受金の増減額		△9,543	81,365	90,909
預り金の増加額		2,020	4,788	2,768
その他		13,957	△1,111	△15,069
小計		661,840	797,628	135,788

		前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	対前年比
区分	注 記 番 号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		3,771	6,628	2,857
利息の支払額		△10,271	△9,159	1,111
法人税等の支払額		△76,052	△355,382	△279,330
営業活動によるキャッシュ・フロー		579,287	439,714	△139,573
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,625,390	△2,165,792	△540,401
定期預金の払戻による収入		1,550,545	2,054,071	503,525
投資有価証券の取得による支出		—	△2,106	△2,106
投資有価証券の売却による収入		5,500	—	△5,500
有形固定資産の取得による支出		△20,197	△111,603	△91,405
無形固定資産の取得による支出		—	△6,399	△6,399
その他		700	△2,380	△3,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		△88,841	△234,209	△145,367
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減額		△552	△30,000	△29,447
長期借入金の返済による支出		△6,000	△6,000	—
自己株式の取得による減少		—	△2,030	△2,030
配当金の支払額		△61,114	△73,337	△12,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		△67,666	△111,367	△43,701
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,273	△10,615	△13,888
V 現金及び現金同等物の増加額		426,053	83,522	△342,530
VI 現金及び現金同等物の期首残高		943,640	1,369,693	426,053
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,369,693	1,453,215	83,522

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 個別原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 ……………4年～50年</p> <p>機械及び装置 ……………4年～20年</p> <p>工具器具及び備品 ……………4年～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計算しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期の支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 製品の保証期間に基づく無償の補償支払に備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 役員賞与引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「売上割引」の金額は393千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	
※1. 研究開発費の総額	130,962千円	※1. 研究開発費の総額	162,175千円
※2. 販売費及び一般管理費		※2. 販売費及び一般管理費	
販売費に属する費用のおおよその割合は32%であり、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は68% であります。		販売費に属する費用のおおよその割合は29%であり、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は 71%であります。	
主要な費目及び金額は次のとおりであります。		主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
旅費交通費	103,914千円	旅費交通費	108,803千円
製品保証引当金繰入額	19,600	製品保証引当金繰入額	24,300
役員報酬	71,493	役員報酬	70,429
給料手当	441,628	給料手当	476,612
賞与引当金繰入額	13,604	賞与引当金繰入額	14,874
役員賞与引当金繰入額	12,780	役員賞与引当金繰入額	25,000
法定福利費及び福利厚生費	101,963	法定福利費及び福利厚生費	117,795
退職給付費用	16,466	退職給付費用	17,624
役員退職慰労引当金繰入額	12,648	役員退職慰労引当金繰入額	12,180
賃借料	73,490	賃借料	74,400
研究開発費	130,962	研究開発費	162,175
減価償却費	18,716	減価償却費	23,917
租税公課	41,268	租税公課	41,727

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,890,890	—	—	4,890,890
合計	4,890,890	—	—	4,890,890
自己株式				
普通株式	1,750	—	—	1,750
合計	1,750	—	—	1,750

(2) 配当金支払額

平成18年10月26日開催の第27期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 配当金の総額 61,114千円
(ロ) 1株当たりの配当金額 12円50銭
(ハ) 基準日 平成18年7月31日
(ニ) 効力発生日 平成18年10月27日

(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年10月26日開催の第28期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 配当金の総額 73,337千円
(ロ) 1株当たりの配当金額 15円00銭
(ハ) 配当の原資 利益剰余金
(ニ) 基準日 平成19年7月31日
(ホ) 効力発生日 平成19年10月29日

当事業年度(自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,890,890	978,178	—	5,869,068
合計	4,890,890	978,178	—	5,869,068
自己株式				
普通株式	1,750	2,110	—	3,860
合計	1,750	2,110	—	3,860

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加978,178株は、株式分割によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,110株は、単元未満株式の買取りによる増加1,760株、株式分割による増加350株であります。

(2) 配当金支払額

平成19年10月26日開催の第28期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 配当金の総額 73,337千円
(ロ) 1株当たりの配当金額 15円00銭
(ハ) 基準日 平成19年7月31日
(ニ) 効力発生日 平成19年10月29日

(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成20年10月24日開催の第29期定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

- (イ) 配当金の総額 87,978千円
(ロ) 1株当たりの配当金額 15円00銭
(ハ) 配当の原資 利益剰余金
(ニ) 基準日 平成20年7月31日
(ホ) 効力発生日 平成20年10月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年7月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年7月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 2,459,647	現金及び預金勘定 2,649,102
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,089,953</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,195,886</u>
現金及び現金同等物 <u>1,369,693</u>	現金及び現金同等物 <u>1,453,215</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)				当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び 備品	3,300	2,749	550	工具器具及び 備品	3,300	3,300	—
ソフトウェア	9,730	6,648	3,081	ソフトウェア	9,730	8,594	1,135
合計	13,030	9,398	3,631	合計	13,030	11,894	1,135
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
2,571千円				1,176千円			
1年超				1年超			
1,176				—			
合計				合計			
3,748				1,176			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
2,617千円				2,617千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
2,495				2,496			
支払利息相当額				支払利息相当額			
92				46			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
982千円				982千円			
1年超				1年超			
3,194				2,211			
合計				合計			
4,177				3,194			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成19年7月31日)			当事業年度(平成20年7月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	11,290	40,952	29,662	11,290	28,328	17,038
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	11,290	40,952	29,662	11,290	28,328	17,038
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	2,106	1,806	△299
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	2,106	1,806	△299
合計	11,290	40,952	29,662	13,396	30,135	16,738	

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度(平成19年7月31日)	当事業年度(平成20年7月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	6,500	6,500

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組み方針、利用目的 当社のデリバティブ取引は、いずれも実需に基づくものであり、将来の為替変動リスク回避のためのヘッジ目的にのみ利用しております。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、対象取引の市場価格の変動によるリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行によるリスク(信用リスク)があります。 当社の行っているデリバティブ取引は、将来の為替変動による市場リスクがあるものの、これらの取引は実需の範囲内で行っております。 また、これら取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、取引先の契約不履行による信用リスクもほとんどないと認識しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門(経理部)が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組み方針、利用目的 同左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成19年7月31日現在)

当社は、為替予約取引を行っておりますが、平成19年7月31日現在の取引残高はありません。

当事業年度(平成20年7月31日現在)

当社は、為替予約取引を行っておりますが、平成20年7月31日現在の取引残高はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成19年7月31日)	当事業年度 (平成20年7月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△148,198	△157,410
(2) 退職給付引当金（千円）	△148,198	△157,410

（注） 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用（千円）	21,649	23,252
(2) 退職給付費用（千円）	21,649	23,252

（注） 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等について記載しておりません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成19年7月31日)	当事業年度 (平成20年7月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産
	未払事業税 17,475千円	未払事業税 20,179千円
	賞与引当金 7,263	賞与引当金 8,156
	製品保証引当金 7,953	製品保証引当金 9,860
	退職給付引当金 60,138	退職給付引当金 63,877
	役員退職慰労引当金 109,059	役員退職慰労引当金 113,308
	試作品費 17,321	試作品費 28,649
	その他 4,319	その他 5,094
	繰延税金資産計 223,531	繰延税金資産計 249,126
	繰延税金負債	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 △12,037	その他有価証券評価差額金 △6,792
	繰延税金負債計 △12,037	繰延税金負債計 △6,792
	繰延税金資産の純額 211,494	繰延税金資産の純額 242,334
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率 40.58%	法定実効税率 40.58%
	(調整)	(調整)
	住民税等均等割額 1.01	住民税等均等割額 0.70
	交際費等永久差異 1.02	交際費等永久差異 1.26
	試験研究費等税額特別控除 △3.45	試験研究費等税額特別控除 △1.44
	その他 3.03	その他 2.25
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.19	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.35

(ストック・オプション等)
該当事項はありません。

(企業結合等)
該当事項はありません。

（持分法損益等）

前事業年度（自平成18年8月1日 至平成19年7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年8月1日 至平成20年7月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員	中野淑夫	—	当社監査役	0.02%	-	-	税務申告の委嘱(注)1	1,120(注)2	支払手数料	—

(注) 1. 取引条件は交渉による委嘱契約に基づいております。

2. 中野淑夫氏は、平成19年2月28日付で当社監査役を辞任、上記取引金額は平成18年8月1日から平成19年2月28日までの累計金額です。

当事業年度(自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	当事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)
1株当たり純資産額	1,097円01銭	984円52銭
1株当たり当期純利益金額	71円07銭	84円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左 当社は、平成19年8月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 前事業年度 1株当たり純資産額 914.18円 1株当たり当期純利益金額 59.22円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	当事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	347,463	494,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	347,463	494,040
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,889	5,865

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)

株式分割

平成19年7月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

① 分割の方法

平成19年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。

② 効力発生日

平成19年8月1日

③ 分割により増加する株式数

普通株式 978,178株

④ 分割後の発行株式総数

普通株式 5,869,068株

⑤ 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たりの情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり純資産額	865円54銭	914円18銭
1株当たり当期純利益金額	16円71銭	59円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

当事業年度(自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)

当社は、平成18年5月25日付で東京地方裁判所に対し、株式会社SUMCO(本社 東京都港区芝浦一丁目2番1号)を被告として商標権等の侵害差止め並びに損害賠償請求訴訟を提起していましたが、平成20年8月21日に訴訟上の和解が成立しました。和解内容の骨子は以下のとおりであります。

被告は自社社名を表記する場合には「株式会社SUMCO」、あるいは「SUMCO」と表記することとし、カタカナ表記(「株式会社サムコ」あるいは「サムコ」など)やひらがな表記(「株式会社さむこ」あるいは「さむこ」など)は使用しない。また被告は今後4年間、所定の混同防止措置を実施し、あわせて被告は当社に対し、和解金1億円を平成20年10月1日期限に支払う。

5. その他

(1) 役員の変動

(平成20年10月24日付)

① 新任取締役候補

外山 広樹 (前 オムロン株式会社 執行役員常務)

② 新任監査役候補

小林 弘明 (現 東レ株式会社 相談役)

③ 退任予定取締役

澤井 巳喜夫 (現 取締役技術開発部門統括部長)

(2) その他

① 生産実績

(単位：千円)

区分	前事業年度 自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日		当事業年度 自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
CVD装置	1,026,819	22.3	978,662	17.3
エッチング装置	2,562,663	55.6	3,588,596	63.4
洗浄装置	515,151	11.2	492,227	8.7
その他装置	—	—	3,950	0.1
その他	504,215	10.9	596,339	10.5
合計	4,608,850	100.0	5,659,776	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

② 受注実績

(単位：千円)

区分	前事業年度 自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日		当事業年度 自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日	
	受注高	受注残	受注高	受注残
CVD装置	1,071,799	459,330	935,914	320,900
エッチング装置	2,491,041	927,208	3,483,767	1,155,510
洗浄装置	466,550	46,820	559,088	212,661
その他装置	—	—	3,950	—
その他	487,132	68,668	539,418	63,296
合計	4,516,524	1,502,026	5,522,138	1,752,368

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

③ 販売実績

(単位：千円)

区分	前事業年度 自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日		当事業年度 自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
CVD装置	961,829	22.6	1,074,344	20.4
エッチング装置	2,298,383	54.1	3,255,464	61.7
洗浄装置	532,620	12.5	393,246	7.5
その他装置	—	—	3,950	0.1
その他	458,500	10.8	544,789	10.3
合計	4,251,334	100.0	5,271,795	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 主な輸出地域、輸出販売高及び割合は次の通りであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日		当事業年度 自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
	アジア	954,131	85.3	1,523,569
北米	125,569	11.2	226,874	12.9
欧州	39,337	3.5	7,903	0.4
輸出販売高	1,119,038 (26.3%)	100.0	1,758,347 (33.4%)	100.0

(注) () 内は総販売実績に対する輸出販売高の割合です。